

IV 地球温暖化対策に向き合い、実践するまち

地球温暖化とは、二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの濃度が高まり、熱の吸収が増えた結果、気温が上昇する現象であり、石炭や石油などの化石燃料の燃焼により排出される二酸化炭素が大きな原因とされています。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）によれば、産業革命以降、世界の平均気温が上昇し続けてしており、化石燃料依存型の社会から脱却し、脱炭素化に向けた社会を構築することは、急務となっています。

また、近年、台風の大型化や集中豪雨の増加など、地球温暖化の影響と考えられる気候変動も現れており、地球温暖化の進行を抑える「緩和策」を進めていくとともに、地球温暖化の進行により現れ始めた事象に対処するための「適応策」も進めていく必要があります。

これらのことを踏まえ、地球温暖化防止対策に向き合い、実践する決意として、2050 年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロに挑戦することを「ゼロカーボンシティ宣言した」により表明しました。

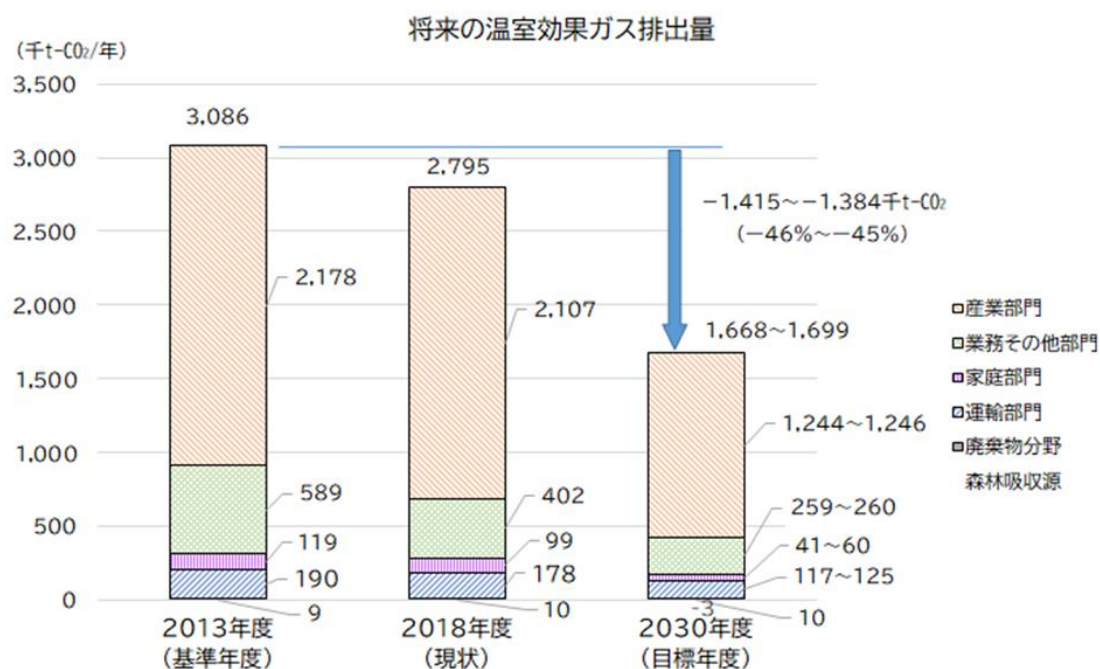
(1) 知多市の温室効果ガス（CO₂）排出量の現状

2018 年度の本市の温室効果ガス（CO₂）排出量は、2,795 千 t-CO₂ です。第3次知多市環境基本計画において基準年度とした平成 25（2013）年度と比較して減少しており、その割合は、9.4%となっています。

本市の温室効果ガス(CO ₂)排出量		(千t-CO ₂)
部門・分野	平成25(2013)年度 (基準年度)	2018年度
産業部門	2,178	2,107
業務その他部門	589	402
家庭部門	119	99
運輸部門	190	178
廃棄物分野(一般廃棄物)	9	10
合 計	3,086	2,795

(2) 将来の温室効果ガス(CO₂)排出量の削減目標

2050 年までの二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向け、2030 年度までの中間目標は、国の削減目標を踏まえ、市域全体の温室効果ガス排出量を、2013 年度比で 46%以上削減することとします。



(3) 知多市の事務事業から排出された温室効果ガス

本市では、第5次知多市庁内環境保全率先実行計画（以下「第5次計画」という。）を策定し、市役所が行う事務及び事業等から発生する温室効果ガスの削減に向けても取り組んでいます。

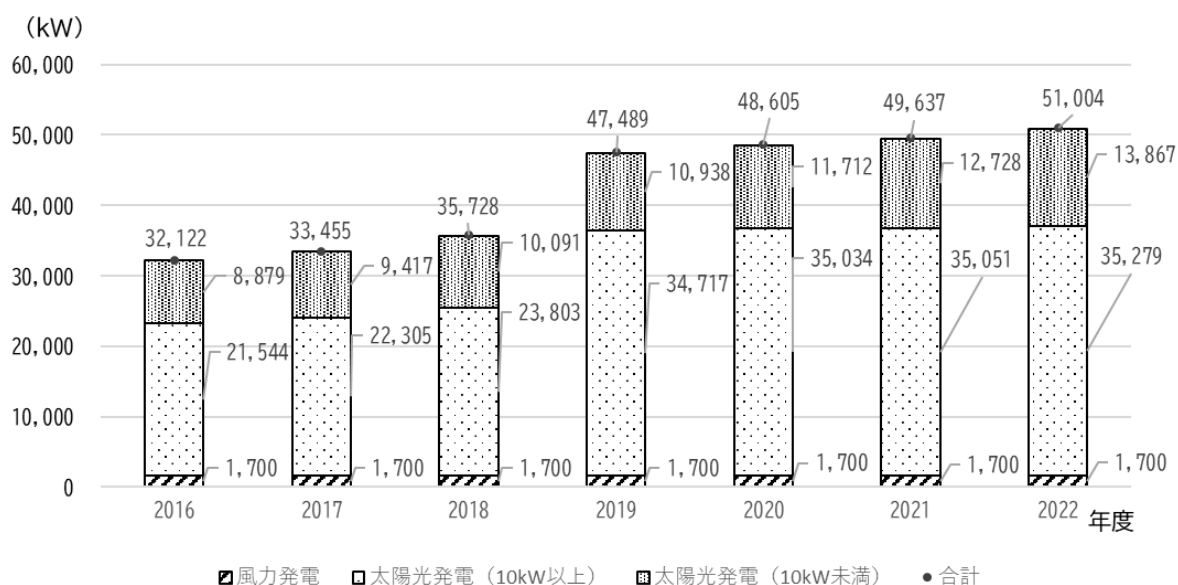
令和5年度の温室効果ガス排出量は、次表のとおりです。

市役所が行う事務及び事業から発生する温室効果ガス

施設区分	基準、前年度の排出量	令和5年度の排出量	増減率	目標
清掃センター以外	(平成25年度) 11,355 t-CO ₂	7,817 t-CO ₂	-31%	平成25年度を基準に、令和12年度に40%削減
清掃センター ※令和5年度末 廃止	(前年度) 15,219 t-CO ₂	15,983 t-CO ₂	5%	運転終了まで 毎年、前年度以下に抑制

(4)区域の再生可能エネルギーの設備容量の導入状況

令和4年度末までに、知多市内に導入された固定価格買取（FIT）制度による再生可能エネルギー（電気）の設備容量は、51,004kW で、消費電力に対する導入比率は、9.8%となっています。（自治体排出量カルテ（環境省））



※合計の設備容量には、水力発電、バイオマス発電の容量も含まれています。

(5)ゼロカーボンシティ推進設備導入促進補助金制度

令和4年度から、自ら居住するための住宅に住宅用地球温暖化対策設備を導入した市民に対し、導入に要した費用の一部の補助を行っています。

対象設備の種類	補助金額 (上限)	令和5年度 補助件数
一体的導入（住宅用太陽光発電施設、HEMS、蓄電池）	150,000 円	1 4 件
一体的導入（住宅用太陽光発電施設、HEMS、V2H）	100,000 円	0 件
家庭用エネルギー管理システム（HEMS）	10,000 円	1 0 件
定置用リチウムイオン蓄電システム	100,000 円	4 5 件
電気自動車等充給電設備（V2H）	50,000 円	6 件

(6)個人用次世代自動車購入費補助金制度

令和5年度から、自ら使用するためで所定の要件を満たした環境性能に優れた次世代自動車を購入する市民に対し、導入に要した費用の一部の補助を行っています。

対象車種	補助金額	令和5年度 補助件数
燃料電池自動車	1台につき200,000円	0台
電気自動車 プラグインハイブリッド自動車	1台につき100,000円	25台

(7)省エネ最適化診断支援事業補助金制度

令和5年度から、中小事業者が実施した省エネ最適化診断費の補助を行っています。

対象経費	補助金額	令和5年度 補助件数
省エネ最適化診断の 受診に係る費用	補助率：補助対象経費の10/10 補助上限額：23,100円	1件

(8)省エネ家電普及促進補助金制度

令和5年度に、一定以上の省エネ性能を有する家電への買い換えに対する補助を行いました。

対象家電	補助対象経費の合計額（税抜）	補助金額	令和5年度 補助件数
エアコン 冷蔵庫 LED照明器具	20,000円～50,000円未満	4,000円	770件
	50,000円～100,000円未満	10,000円	
	100,000円～150,000円未満	20,000円	
	150,000円以上	30,000円	